

2025年7月～12月 下期総合索引

No.3710～3733

経財ニュース

タイトル

掲載号

◆会計基準等

<基準・法令規則等の状況>

後発事象会計基準案を公表議決 (ASBJ)	3710(7/7)
後発事象の会計基準案を公表 (ASBJ)	3711(7/14)
「排出量取引制度に係る会計上の取扱い」を新規テーマに決定 (ASBJ)	3716(8/25)
期中会計基準は2027年3月期の期中から適用へ (ASBJ)	3721(9/29)
バーチャルPPA、会計処理の始点などを明確化 (ASBJ)	3722(10/6)
期中財務諸表に関する会計基準等を公表 (ASBJ)	3724(10/20)
改正金融商品会計基準案を公表議決 (ASBJ)	3725(10/27)
改正金融商品会計基準案を公表～予想信用損失モデルを導入 (ASBJ)	3726(11/3)
バーチャルPPAの実務対応報告を公表議決 (ASBJ)	3727(11/10)
バーチャルPPAの実務対応報告を公表 (ASBJ)	3728(11/17)
防衛特別法人税の会計処理・開示に係る実務対応報告案を公表 (ASBJ)	3729(11/24)
新リース会計基準における少額リースの適用関係	3730(12/1)

<関係当局・団体等の動き>

のれん非償却、ASBJにスタートアップ関係者の意見聴取を依頼へ (FASF)	3712(7/21)
のれんに関するテーマ提案、関係者への意見聴取実施へ (ASBJ)	3714(8/4)
第1回「のれん」に関する公聴会を実施 (ASBJ)	3716(8/25)
第2回「のれんに関する公聴会」を実施 (ASBJ)	3718(9/8)
見直し後の法人税等会計基準等の適用時期等を検討 (ASBJ)	3720(9/22)

排出量取引制度開始に向けた検討状況（経産省）	3721(9/29)
第3回「のれん」に関する公聴会を実施（ASBJ）	3721(9/29)
第4回「のれんに関する公聴会」を実施（ASBJ）	3723(10/13)
後発事象会計基準案へのコメント対応開始（ASBJ）	3723(10/13)
第5回「のれんに関する公聴会」を実施（ASBJ）	3725(10/27)
第6回「のれんに関する公聴会」を実施（ASBJ）	3727(11/10)
「のれんの公聴会」を継続、より幅広い意見を収集へ（FASF）	3729(11/24)
後発事象の会計基準、2027年4月から適用へ（ASBJ）	3732(12/15)

<国際・会計>

IFRS適用会社が300社へ（東証）	3716(8/25)
--------------------	------------

◆開示

<基準・法令規則等の状況>

TOB・大量保有報告制度に係る政府令等が公布（金融庁）	3711(7/14)
グロース上場維持基準の見直しで経過措置（東証）	3713(7/28)
ESRS簡素化案を公表、開示要求を68%削除（EFRAG）	3716(8/25)
EDINETタクソノミ更新案等を公表～監査意見にタグ付け等（金融庁）	3717(9/1)
新リース基準の修正に対応した改正財規等を公布（金融庁）	3717(9/1)
大量保有報告、重要提案行為等や共同保有者の解釈を整理（金融庁）	3718(9/8)
2026年3月期からのEDINETタクソノミ等示す（金融庁）	3729(11/24)
財務諸表の不確実性の報告に関する設例を公表（IASB）	3731(12/8)
サステナ・人的資本・総会前開示に関する改正案を公表（金融庁）	3731(12/8)
SSBJ基準の改正案を公表（SSBJ）	3733(12/22)

<関係当局・団体等の動き>

サステナWG 中間論点整理案を議論（金融庁）	3710(7/7)
2024年度開示検査事例集を公表（SESC）	3711(7/14)
MBOや完全子会社化等に関する上場制度を改正（東証）	3712(7/21)
有報の総会前開示アンケートを公表（経団連）	3712(7/21)
サステナWG 中間論点整理を公表（金融庁）	3713(7/28)
法制審に総会前開示に関する制度整備を要望（経団連）	3715(8/18)
各社の取組みを中間報告（人的資本経営コンソーシアム）	3716(8/25)
セーフハーバー・ルール法制化の検討始める（金融庁）	3717(9/1)

総会前開示の進展を踏まえた規律の見直しを議論（法制審）	3718(9/8)
総会前開示の相談窓口を設置（金融庁）	3718(9/8)
2026年3月期から人的資本の開示拡充へ（金融庁）	3718(9/8)
セーフハーバー・ルールの具体的な対象範囲を示す（金融庁）	3721(9/29)
グロース上場維持基準の見直しでパブコメ（東証）	3722(10/6)
2025年3月期決算会社の定時株主総会の状況を公表（東証）	3722(10/6)
有価証券届出書の提出免除基準を引上げへ（金融庁）	3724(10/20)
親子上場の合理性 企業価値向上等の観点からの説明は少数（東証）	3724(10/20)
サステナWG 時価総額1兆円以上の適用時期は2026年1月に確定へ（金融庁）	3726(11/3)
年内に改正案を公表、2026年3月改正へ（SSBJ）	3726(11/3)
ニデックを特別注意銘柄に指定（東証）	3726(11/3)
オルツ問題受けIPOの監査法人交代時の対応等を協議（東証）	3727(11/10)
実質株主確認制度の議論進む（法制審）	3728(11/17)
総会前の決議を可能にする案（法制審）	3730(12/1)
サステナWG 有報の提出期限延長の要件緩和を検討へ～サステナ保証は2条2項業務（金融庁）	3731(12/8)
少数株主保護のための制度改正を議論（東証）	3731(12/8)
IPOの監査法人交代時に前任者から経緯等を確認（東証）	3732(12/15)
グロース上場維持基準等を見直し（東証）	3732(12/15)
SSBJ基準の改正案を公表議決（SSBJ）	3732(12/15)

<開示例>

有報の総会前開示、業績連動給与の開示事例	3711(7/14)
新リース会計基準、早期適用予定の企業も	3713(7/28)
2025年上半期のIPOは48社	3714(8/4)
2025年3月期、報酬依存度15%超は9事務所	3715(8/18)
会計方針の変更、2024年4月期～2025年2月期に30件	3715(8/18)
2年目の四半期短信、レビューが159社減	3716(8/25)
会計方針の変更 2025年3月期は45件・45社～リースから自社購入への方針転換を契機に変更した事例も	3717(9/1)
2025年3月期の会計方針の変更4割が遡及適用	3719(9/15)
2025年3月期のGM課税制度に係る開示の状況	3719(9/15)
プライムの英文開示 95%が決算短信を同時開示（東証）	3719(9/15)
予想される財務的影響の開示例を示す（SSBJ）	3721(9/29)
誤謬による有報の訂正事例を示す（SSBJ）	3724(10/20)

会計上の見積りの変更 2025年3期は223社・236件	3725(10/27)
会計方針の変更 2026年3月期第1四半期は45社・46件	3726(11/3)
IFRS適用企業、修正後発事象による決算短信の訂正時期	3727(11/10)
ガバナンスの開示例を示す (SSBJ)	3728(11/17)
有報の総会前開示 業績連動給与の損金算入、半期報告書での開示が多数	3729(11/24)
資産・負債に影響を与えるリスクの開示例を示す (SSBJ)	3732(12/15)
リースを構成する部分と構成しない部分の取扱い	3733(12/22)

<その他>

重要性の判断について考え方を示す (SSBJ)	3719(9/15)
英文開示の支援事業を実施 (東京都)	3725(10/27)
株式分割 2020年以降で最多	3733(12/22)

◆監査・保証

<基準・法令規則等の状況>

サステナビリティ保証業務実務指針案を公表 (JICPA)	3725(10/27)
サステナビリティに関する倫理規則改正案を公表 (JICPA)	3725(10/27)
倫理規則Q&Aの改正案を公表 (JICPA)	3730(12/1)
継続企業の改正案を公表、企業にも大きく影響 (JICPA)	3733(12/22)

<関係当局・団体等の動き>

会計士の一体的能力開発で報告書 (JICPA)	3711(7/14)
監査人の異動が前年比81件増、大手からの流出増 (CPAAOB)	3713(7/28)
新会長に南成人氏が就任 (JICPA)	3714(8/4)
2025年3月期の会計不正は56社 (JICPA)	3714(8/4)
第46回研究大会を大阪で開催 (JICPA)	3720(9/22)
有報総会前開示のアンケート結果を公表 (監査役協)	3722(10/6)
監査のガバナンスへの貢献について議論 (日本監査研究学会)	3722(10/6)
第59回全国大会を開催 (日本内部監査協会)	3722(10/6)
残高確認手続の電子化が進展～企業の「経理DX」の一助にも	3723(10/13)
排出量取引制度 枠組み規定の政令パブコメ開始	3726(11/3)
プライム市場 監査等委員会設置会社が最多に (東証)	3727(11/10)
会計士試験 1,636人が合格 合格率は7.4% (CPAAOB)	3730(12/1)
オルツ問題を受けて規制強化は考えず、取扱い徹底へ (JICPA)	3732(12/15)

◆ 税務

リース税制の見直しに対応した法人税・消費税の改正通達を公表（国税庁）	3710(7/7)
大企業向け 令和8年度税制改正要望のポイント（経産省）	3718(9/8)
改正リース税制の解説を公表（リース事業協会）	3720(9/22)
パーシャルスピンオフ税制 国内初の適用に	3720(9/22)
下請法違反による賃上げ税制不適用に注意	3722(10/6)
インボイス制度 JV等結成時の留意点	3723(10/13)
企業版ふるさと納税を活用したESGへの取組みも（経産省）	3726(11/3)
成長戦略会議 大胆な投資促進税制の創設など総合経済対策の重点施策示す（政府）	3728(11/17)
業務効率化に寄与、国税庁が進める納税情報の添付自動化とは	3729(11/24)
改正リース通達の趣旨説明を公表（国税庁）	3731(12/8)
大法人向け税制改正の方向性（自民党税調）	3731(12/8)
大胆な設備投資促進税制の詳細が判明（自民党税調）	3732(12/15)
来年1月施行 経理部門も知っておくべき改正下請法のポイント	3732(12/15)
令和8年度与党税制改正大綱が決定へ	3733(12/22)

◆ その他

<関係当局・団体等の動き>

CGコード改訂に向けて議論スタートへ（金融庁）	3710(7/7)
2025事務年度の方針を示す（金融庁）	3718(9/8)
CGコード コンプライ・オア・エクスプレインの一部対象外へ（金融庁）	3725(10/27)
TPMを一般市場上場を目指す企業が集う市場に（東証）	3729(11/24)
CGコード改訂や有報の総会前開示について提言（経団連）	3733(12/22)
オルツ問題を受け再発防止策を公表（東証）	3733(12/22)
会計士試験 2027年から英語での出題を導入（CPAAOB）	3733(12/22)

<その他>

IR実務担当者向けセミナーを開催（東証） WEB限定	3714(8/4)
トムソン・ロイターと協働を開始（会計監査確認センター）	3720(9/22)
2024年分民間給与調査結果を公表（国税庁）	3722(10/6)
2025年度のディスクロージャー優良企業を公表（アナリスト協会）	3724(10/20)
20周年記念カンファレンスを開催（ACFE JAPAN）	3725(10/27)
滝波企業会計小委員長就任後初の会合を開催（自民党）	3732(12/15)

◆ミニファイル

<国内・会計>

短期リース	3711(7/14)
後発事象の会計基準案	3713(7/28)
住民税均等割の表示区分の見直し	3715(8/18)
再リース	3717(9/1)
臨時計算書類と期中会計基準	3729(11/24)
のれん非償却の選択制と計上区分変更	3731(12/8)
連結グループとリースの識別対応	3733(12/22)

<国際・会計>

IFRS適用に関する調査	3719(9/15)
--------------	------------

<会社法>

株主総会検査役	3710(7/7)
電子提供措置と3週間前の起算日	3726(11/3)
配当決議と定款変更	3726(11/3)
バーチャルオンリー株主総会と通信障害対応	3730(12/1)
キャッシュ・アウトの要件緩和	3731(12/8)

<税務>

減資と新外形後の税務メリット	3723(10/13)
暗号資産の取得と届出	3724(10/20)
新リース会計基準と税会不一致	3725(10/27)
研究開発税制の議論と動向	3728(11/17)

<開示>

総会の後倒しと剰余金の配当	3710(7/7)
有報の総会前開示と半期報告書	3712(7/21)
業績連動給与の適時開示	3714(8/4)
従業員エンゲージメントの開示	3715(8/18)
有報における人権の開示	3717(9/1)
有報と事業報告等の一体開示と一本化	3718(9/8)
暗号資産と規制見直し	3720(9/22)
開示書類の一本化とメリット	3720(9/22)
長期未払法人税等と時価開示	3722(10/6)
配当基準日と総会前開示	3722(10/6)
女性管理職比率と管理職の定義	3724(10/20)

IR体制の整備義務化	3725(10/27)
特別注意銘柄と指定解除	3727(11/10)
為替変動とセグメント注記	3728(11/17)
開示企業一覧表への追記	3729(11/24)
<監査>	
IFRSへの移行と監査報酬	3716(8/25)
継続企業の前提と公表承認日	3716(8/25)
<その他>	
みなし共同保有者の範囲見直し	3711(7/14)
特別委員会の設置と例外措置	3712(7/21)
僅少買付け等の基準	3713(7/28)
市場区分の変更と要件緩和	3719(9/15)
流通株式の例外規定	3721(9/29)
EDINETとライセンス使用料	3730(12/1)
時価総額の算定と適用義務の判定	3732(12/15)
上場申請時の内部通報制度の整備	3733(12/22)

◆適時開示ニュース

6/23～6/29	3710(7/7)	9/22～9/28	3722(10/6)
6/30～7/6	3711(7/14)	9/29～10/5	3723(10/13)
7/7～7/13	3712(7/21)	10/6～10/12	3724(10/20)
7/14～7/20	3713(7/28)	10/13～10/19	3725(10/27)
7/21～7/27	3714(8/4)	10/20～10/26	3726(11/3)
7/28～8/3	3715(8/18)	10/27～11/2	3727(11/10)
8/4～8/17	3716(8/25)	11/3～11/9	3728(11/17)
8/18～8/24	3717(9/1)	11/10～11/16	3729(11/24)
8/25～8/31	3718(9/8)	11/17～11/23	3730(12/1)
9/1～9/7	3719(9/15)	11/24～11/30	3731(12/8)
9/8～9/14	3720(9/22)	12/1～12/7	3732(12/15)
9/15～9/21	3721(9/29)	12/8～12/14	3733(12/22)

◆インタビュー

長岡 隆・IFIAR前議長に聞く－IFIARの取組み/サステナビリティ保証/監査のAI活用－	3711(7/14)
--	------------

国税庁 江島長官に就任インタビュー [WEB限定]	3715(8/18)
東京国税局 小宮局長に就任インタビュー [WEB限定]	3715(8/18)
南 成人・日本公認会計士協会 新会長～若い世代が夢と誇りを持って活躍できる魅力ある業界に	3716(8/25)
吉川 和美氏～女性会計士に聞く、社外役員という生き方 [WEB限定]	3717(9/1)
金融庁 小長谷 章人企業開示課長に聞く 2025事務年度の企業開示課の取組みと今後の展望	3723(10/13)
関東信越国税局 中村局長に就任インタビュー [WEB限定]	3723(10/13)
魚住 康博・経団連経済基盤本部長に聞く のれん/有報の総会前開示/開示書類の一本化など	3725(10/27)
【特別インタビュー】カゴメ×PwC Japan－総会20日前の有報開示を実現したカゴメの実務とPwC Japanの監査との連携－	
カゴメ CFO 兼 CRO 兼 財務経理部長 佐伯 健 財務経理部 会計グループ 部長 郡 真一郎 財務・IRグループ 部長 武田 周子 会計グループ 課長 兼 財務・IRグループ 課長 森島 孝男 PwC Japan有限責任監査法人 パートナー 公認会計士 谷口 寿洋	3731(12/8)

解 説

タイトル	執筆者	掲載号
◆会計基準／実務対応		
新リースの会計と税務の詳細解説	公認会計士・税理士 太田 達也	
第3回 借手の会計処理①リース期間		3710(7/7)
第4回 借手の会計処理②使用権資産とリース負債の計算		3712(7/21)
第5回 借手の会計処理③リースの契約条件の変更等		3714(8/4)
第6回 借手の会計処理④短期リースと少額リース等		3716(8/25)
第7回 借手の会計処理⑤セール・アンド・リースバック取引		3718(9/8)
第8回 貸手の会計処理		3720(9/22)
第9回 サブリースと転リース		3722(10/6)
第10回 税務上の取扱いと申告調整等①		3724(10/20)
第11回 税務上の取扱いと申告調整等②		3726(11/3)
第12回 開示		3728(11/17)
第13回（最終回） 適用時期および経過措置		3730(12/1)

ゼロから学ぶ 新リース会計基準 公認会計士・税理士 内田 正剛

第12回 借手の会計処理④ 利息費用の配分、減価償却、設例 3711(7/14)

第13回 リースの契約条件の変更	3713(7/28)
第14回 短期リース・少額リース	3715(8/18)
第15回 貸手の会計処理	3717(9/1)
第16回 セール・アンド・リースバック取引	3719(9/15)
第17回 サブリース取引	3721(9/29)
第18回 (最終回) 経過措置	3723(10/13)

ココが知りたい！新リース会計基準Q&A

有限責任あづさ監査法人 植木 恵

第1回	3711(7/14)
第2回	3713(7/28)
第3回	3715(8/18)
第4回 (最終回)	3717(9/1)

新・経理実務最前線！ Q&A 監査の現場から

第26回 在外子会社の留保利益に係る税効果 会計の留意点	EY税理士法人 勝宮 裕樹	3710(7/7)
第27回 連結子会社との決算日統一に伴うキャッシュ・フロー計算書の作成方法と開示	EY新日本有限責任監査法人 大野 陽	3715(8/18)
第28回 組合等の保有する非上場株式の時価評価のポイント	内田 則一	3717(9/1)
第29回 株式交付信託に関する実務上のポイント	小倉 幹生	3722(10/6)
第30回 サステナビリティ情報と財務情報のつながりに関する 実務上のポイント	早坂 達也	3726(11/3)
第31回 政策保有株式に関する実務上の論点	浦田 千賀子	3730(12/1)

会計知識録～企業の会計・財務活動を解説～

公認会計士 溝口 聖規

第39回 株主優待が再燃している理由とは？	3714(8/4)
第40回 今改めて問い合わせ上場の意義とは？	3720(9/22)
第41回 何故、ROICスプレッドの改善が求められるのか？	3732(12/15)

新償却・引当基準の概要及び邦銀実務に与える影響

三井住友銀行 米州経営管理部 副部長 黒田 康平
財務企画部 上席推進役 渡辺 真一郎

(前編)	3731(12/8)
(後編)	3732(12/15)

M&Aの経理実務を時系列で理解する－会計処理・決算対応の要点－

	株式会社 Stand by C	
第1回 連載の狙いと全体構成	公認会計士・税理士 角野 崇雄	3723(10/13)
第2回 M&Aのスキームとその選択及び会計 処理	公認会計士 斎藤 哲	3727(11/10)
第3回 経理部門から見るデューデリジェンス	公認会計士 斎藤 哲	3731(12/8)

金融資産の予想信用損失基準が一般事業会社に与える影響

公認会計士 前田 順一郎 3728(11/17)

企業会計基準第37号「期中財務諸表に関する会計基準」等の概要

企業会計基準委員会 専門研究員 松下 洋 3729(11/24)

経理の1年 【ミドル編】

IS経理事務所 代表 葛西 一成

6月	3719(9/15)
7月	3724(10/20)
8月	3728(11/17)
9月	3732(12/15)

◆国際会計基準（IAS/IFRS）関係

IASをめぐる動向 PwC Japan有限責任監査法人

第169回 「無形資産」プロジェクトの最近の動向（2025年3月および5月IASB会議における審議）	竹内 睿	3712(7/21)
第170回 「持分法」プロジェクトの最近の動向（2024年9月公表の公開草案における提案の概要、公開草案に寄せられたフィードバック及びその後の暫定決定）	村上 彩	3728(11/17)
第171回 「持分法」公開草案「引当金一的を絞った改善（IAS第37号の修正案）」の再審議の状況	浅井 麻菜	3732(12/15)

Q&Aコーナー 気になる論点

早稲田大学大学院教授 秋葉 賢一

(392) IASBの適用後レビュー－リースに関する情報要請－	3711(7/14)
(393) 経営者による説明（1）－サステナビリティ関連財務開示との関係－ <small>WEB限定</small>	3713(7/28)
(394) 経営者による説明（2）－開示される情報－ <small>WEB限定</small>	3715(8/18)
(395) 経営者による説明（3）－概念フレームワークとの関係－ <small>WEB限定</small>	3717(9/1)
(396) 経営者による説明（4）－無形資産に関する情報の開示－ <small>WEB限定</small>	3719(9/15)

(397) 有価証券報告書の総会前開示－法制審議会での議論－	WEB限定	3721(9/29)
(398) 後発事象の会計基準案－特例的な取扱い－	WEB限定	3723(10/13)
(399) IASBの第4次アジェンダ協議－2027年に延期－	WEB限定	3725(10/27)
(400) デリバティブの会計処理の適用範囲－FASBの改正基準－	WEB限定	3727(11/10)
(401) 貸倒引当金の改正案(1)－予想信用損失モデル－	WEB限定	3729(11/24)
(402) 貸倒引当金の改正案(2)－金融機関への適用－	WEB限定	3731(12/8)
(403) 貸倒引当金の改正案(3)－一般事業会社への適用－	WEB限定	3733(12/22)

2025年12月期・2026年3月期IFRS決算Q&A

有限責任監査法人トーマツ

(前編) 強制適用となるIFRS会計基準等

石原 宏司 3733(12/22)

◆ 開示

株主総会3週間以上前の有報開示の実現に向けて～一体開示と株主総会の後倒しの
ポイント～

EY新日本有限責任監査法人 高平 圭

(前編)	3721(9/29)
(後編)	3722(10/6)

2025年3月期に係る総会前開示の状況と今後の金融庁の取組

金融庁 企画市場局 企業開示課 課長補佐 小林 法之／課長補佐 金子 慧史	3712(7/21)
前金融庁 企画市場局 企業開示課 専門官 清野 恒平／係長 三木 俊人	
金融庁 企画市場局 企業開示課 係員 中村 拓巳	

事例から学ぶ適時開示～事業環境が変化した際の積極的開示(米国の関税措置を例に)

東京証券取引所 上場部 開示業務室
ディスクロージャー企画グループ 統括課長 渡辺 隆
3723(10/13)

事例から学ぶ適時開示～不適正な開示事例の解説

東京証券取引所 上場部 開示業務室
ディスクロージャー企画グループ 統括課長 渡辺 隆

第1回 適時開示制度の概要	3726(11/3)
第2回 不適正な開示の発生状況と決定事実に係る不 適正開示の事例・留意事項	調査役 岩城 拓弥 3727(11/10)
第3回 発生事実、決算情報及び先行開示に係る不 適正開示の事例・留意事項	調査役 飯島 寛太 3729(11/24)
第4回 不適正な開示の未然防止に向けて	統括課長 渡辺 隆 3730(12/1)

アップデート！非財務情報開示の今	有限責任 あずさ監査法人
第21回 非財務情報の開示を巡る国内外の動向（2025年4月～6月の動向）	武川 俊之 3714(8/4)
第22回 非財務情報の開示を巡る国内外の動向（2025年7月～9月の動向）	渡部 瑞穂 3725(10/27)

公開買付制度・大量保有報告制度の見直しに係る政令・内閣府令改正等の解説

金融庁 企画市場局 企業開示課 課長補佐 新谷 亜紀子／課長補佐 金子 慧史 前金融庁 企画市場局 企業開示課 専門官 上久保 知優 金融庁 企画市場局 企業開示課 専門官 福田 輝人	(前編) 3724(10/20)
(後編) 3725(10/27)	

半期報告書 作成上の留意点（2025年9月期提出用）

(前) 企業会計基準委員会 専門研究員 中西 美樹 3713(7/28)

臨時報告書「重要な契約」の開示状況 [WEB限定]

株式会社プロネクサス ディスクロージャー企画業務推進部 調査研究チーム 3714(8/4)

改正移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」の公表等に伴う財務諸表等規則等の改正について

金融庁 企画市場局 企業開示課 主任会計専門官 鹿子木 慎亮
 前金融庁 企画市場局 企業開示課 専門官 七海 健太郎
 金融庁 企画市場局 企業開示課 係長 齊藤 義裕

3722(10/6)

「令和6年度 開示検査事例集」の公表について [WEB限定]

証券取引等監視委員会事務局 開示検査課 課長補佐 篠原 美奈／係長 岩元 美映 3723(10/13)

◆監査

国際会計士倫理基準審議会（IESBA） サステナビリティ・専門家の利用に関する
IESBA倫理規程の改訂 [WEB限定]

IESBA ボードメンバー 井村 知代
 IESBA テクニカル・アドバイザー 公認会計士 山田 雅弘

(前編)	3713(7/28)
(後編)	3714(8/4)

サステナビリティ保証業務実務指針5000「サステナビリティ情報の保証業務に関する実務指針」公開草案の解説

有限責任監査法人トーマツ 後藤 知弘

(前編)

3729(11/24)

(後編)

3730(12/1)

日本公認会計士協会「倫理規則」の改正に関する公開草案（サステナビリティ及び外部の専門家の作業の利用）

日本公認会計士協会 常務理事 公認会計士 和久 友子

(前編)

3729(11/24)

(後編)

3730(12/1)

ISA570「継続企業」の改訂と影響 [WEB限定]

有限責任監査法人トーマツ 鎌田 理恵 3716(8/25)

公認会計士・監査審査会の最近のモニタリング活動について [WEB限定]

公認会計士・監査審査会事務局 審査検査課長 井戸田 秀人 3724(10/20)

監査事務所検査における最近の指摘事例について [WEB限定]

公認会計士・監査審査会事務局 審査検査課長 井戸田 秀人 3725(10/27)

◆税務

知っておきたい監査人のための税務知識

税理士法人トラスト 足立 好幸

第8回 消費税の計算はブラックボックス② 3710(7/7)

第9回 消費税の計算はブラックボックス③ 3716(8/25)

第10回 共通支配下の取引は税務では通用しない 3720(9/22)

第11回 お前はそれでいいけど、今期から外形標準課税の対象になっているぞ 3725(10/27)

第12回 消費税の計算はブラックボックス④ 3729(11/24)

第13回 会計でのれんが盛り上がっているようだけど、税務でのれんはどうなっているんだい？ 3733(12/22)

◆会社法

役員の報酬・賞与・慰労金の基本と実務Q&A

弁護士 小林 公明

<229>代表取締役による自らの個別報酬額増額 (1)

3718(9/8)

<230>代表取締役による自らの個別報酬額増額（2）	3719(9/15)
<231>取締役報酬の変更（減額・無報酬）	3727(11/10)

◆その他

スチュワードシップ・コード第三次改訂について [WEB限定]

金融庁 企画市場局 企業開示課 課長補佐 新谷 亜紀子
金融庁 総合政策局 総務課 課長補佐 三木 俊人 3715(8/18)

公認会計士試験のバランス調整の概要について [WEB限定]

公認会計士・監査審査会 常勤委員 蟹江 章 3716(8/25)

MBOや支配株主による完全子会社化に関する企業行動規範の見直し等の概要 [WEB限定]

東京証券取引所 上場部企画グループ 中村 咲百合 3720(9/22)

コラム

タイトル	執筆者	掲載号
◆ IFRS COLUMN<暖簾に腕押し>	国際会計基準審議会（IASB） 前理事 鶩地 隆継	
第136回 リース（15）		3710(7/7)
第137回 リース（16）		3712(7/21)
第138回 リース（17）		3714(8/4)
第139回 リース（18）		3716(8/25)
第140回 リース（19）		3718(9/8)
第141回 リース（20）		3720(9/22)
第142回 リース（21）		3722(10/6)
第143回 リース（22）		3724(10/20)
第144回 リース（23）		3726(11/3)
第145回 リース（24）		3728(11/17)
第146回 リース（25）		3730(12/1)
第147回 リース（26）		3732(12/15)

◆海外会計トピックス

公認会計士 飯田 信夫

ホワイトカラーではハイブリッド勤務が多い、四半期報告は信用できる？、その他	3710(7/7)
出張からバーチャル会議へ、デジタル技能を高めるには、その他	3711(7/14)

紙ベース業務がサイバー攻撃を加速、SEC：ポンジスキームで処分、その他	3712(7/21)
PCAOB委員長が辞任、会計事務所でCPA資格保有者は半数未満、その他	3713(7/28)
企業記録漏洩で不正リスク増大、米企業CFOの59%は内部昇進、その他	3714(8/4)
ECがAIの実践規範を公表、就業者の25%が転職を強く希望、その他	3715(8/18)
米企業の不正損失は収益の2.5%、仮想通貨への安心感で北米企業が大計画、その他	3716(8/25)
CFOが予測する2025年後半の財務トレンド、暗号資産の意外な盲点、その他	3717(9/1)
サイバーセキュリティ 3つの秘訣、会計士に新たな資金洗浄の脅威、その他	3718(9/8)
年次決算作業迅速化のための 5 対策、デジタル資産手引書と監査業務、その他	3719(9/15)
経験の浅い者は自身の適性を過大評価、SEC委員長がIFRSサステナビリティ基準批判、その他	3720(9/22)
前PCAOB委員長の 7 つの助言、FASBソフトウェアの改訂指針、その他	3721(9/29)
会計業界はデジタル化で覚醒、サイバー攻撃で欧州ビジネス多大な損失、その他	3722(10/6)
キャッシュ・フローと減損報告の改善が必要、自動化の世の中ではソフト能力が支配、その他	3723(10/13)
取締役会での種々增加するリスクの管理法、ビンテージワインで投資詐欺、その他	3724(10/20)
不正防止責任の所在、CFO希望者の将来は明るい、その他	3725(10/27)
CFOはステーブルコインを無視できなくなる、ビットコインを担保と認める動き、その他	3726(11/3)
AI活用が進む米国監査・会計業界、CAM (KAM) 記載の減少、その他	3727(11/10)
企业文化と対応法、英国大手小売企業がサイバー攻撃損害額公表、その他	3728(11/17)
労働市場シフトと 1 人当たり人件費管理、英国でも米国流内部通報報奨金、その他	3729(11/24)
米国国防総省が新CFO採用、5 社に 1 社が資金洗浄防止規則に違反、その他	3730(12/1)
リモートワーカーをオフィス勤務で別待遇？、内部監査人が示すリスクNo.1、その他	3731(12/8)
CFOはM&A市場の急激な変動に注意、パートナーになりたい者はいるのだろうか、その他	3732(12/15)
サイバー攻撃からの回復が2026年の重要課題、投資家等のCFOへの期待、その他	3733(12/22)

◆会計基準の長い日々

公認会計士 西川 郁生

第14回 商法改正と初めての基準開発（その 1）	3711(7/14)
第15回 商法改正と初めての基準開発（その 2）	3715(8/18)
第16回 トランクいっぱいのテーマ～伝説の第 1 回テーマ協議会	3718(9/8)
第17回 新年金法対応と 2 年目の実績	3721(9/29)
第18回 エンロン事件とトゥイーディー IASB議長～米国会計基準の細則主義と IFRSの原則主義	3725(10/27)
第19回 IASBとFASBのコンバージェンス～EU同等性評価と米国市場への挑戦	3727(11/10)

第20回 IFAD調査報告書への反論～国際的な調和とコンバージェンス	3729(11/24)
第21回 企業結合とのれんの償却・非償却問題～終わりの見えない戦い～	3731(12/8)
第22回 IASB 純利益廃止への執念～辻山栄子委員の出陣	3733(12/22)

◆ハーフタイム

言うは易し、行うは難し	3713(7/28)
管理職、専門家の「懷疑心」	3717(9/1)
物言う株主の提案と取締役会の反対意見から見えたこと	3719(9/15)

その他

タイトル	執筆者	掲載号
------	-----	-----

◆書評

杉本 徳栄 著『SEC 会計規制の政治力学』	3713(7/28)
京都先端科学大学 国際学術研究院 特任教授・元パナソニック 理事 山田 浩史	
葛西 一成 著『組織を整え人材を活かす 強い経理の作り方』	3715(8/18)
アース製薬 ファイナンスマネジメント部長 堀畠 貴裕	
町田祥弘 編著『各国監査制度の比較研究』	3721(9/29)
有限責任 あずさ監査法人 常務執行役員 関口 智和	
辻山栄子編著 吉野真治・山崎尚・羽根佳祐著『財務会計』	3724(10/20)
関西学院大学大学院 教授 杉本 徳栄	

◆その他

<記事の補足>No.3715 (2025年8月18日号)	3721(9/29)
<重要>一部データベースID（サブID、付帯ID等）の新規契約ならびに継続契約終了のお知らせ	3722(10/6)

【WEB限定記事のご案内】

WEB限定のマークがついている記事は、税研ウェブサービスにのみ掲載しております。

①誌面をご購読のお客様

「読者専用ページ」(<https://login.member.zeiken.co.jp/login>)にてご覧ください。ログイン後、「記事を読む」メニューから「WEB限定記事」を選択してください。

ログインID：毎週お届けしている冊子の宛名ラベルに記載の税研ナンバー（ハイフンなし12桁）を入力してください。

パスワード：初めてアクセスする方は「6sf76sw3x」を、ご自身で設定済みの方は設定したパスワードを入力してください。

②経営財務データベースをご利用のお客様

これまで同様、目次から該当記事をクリックしてお読みいただけます。